

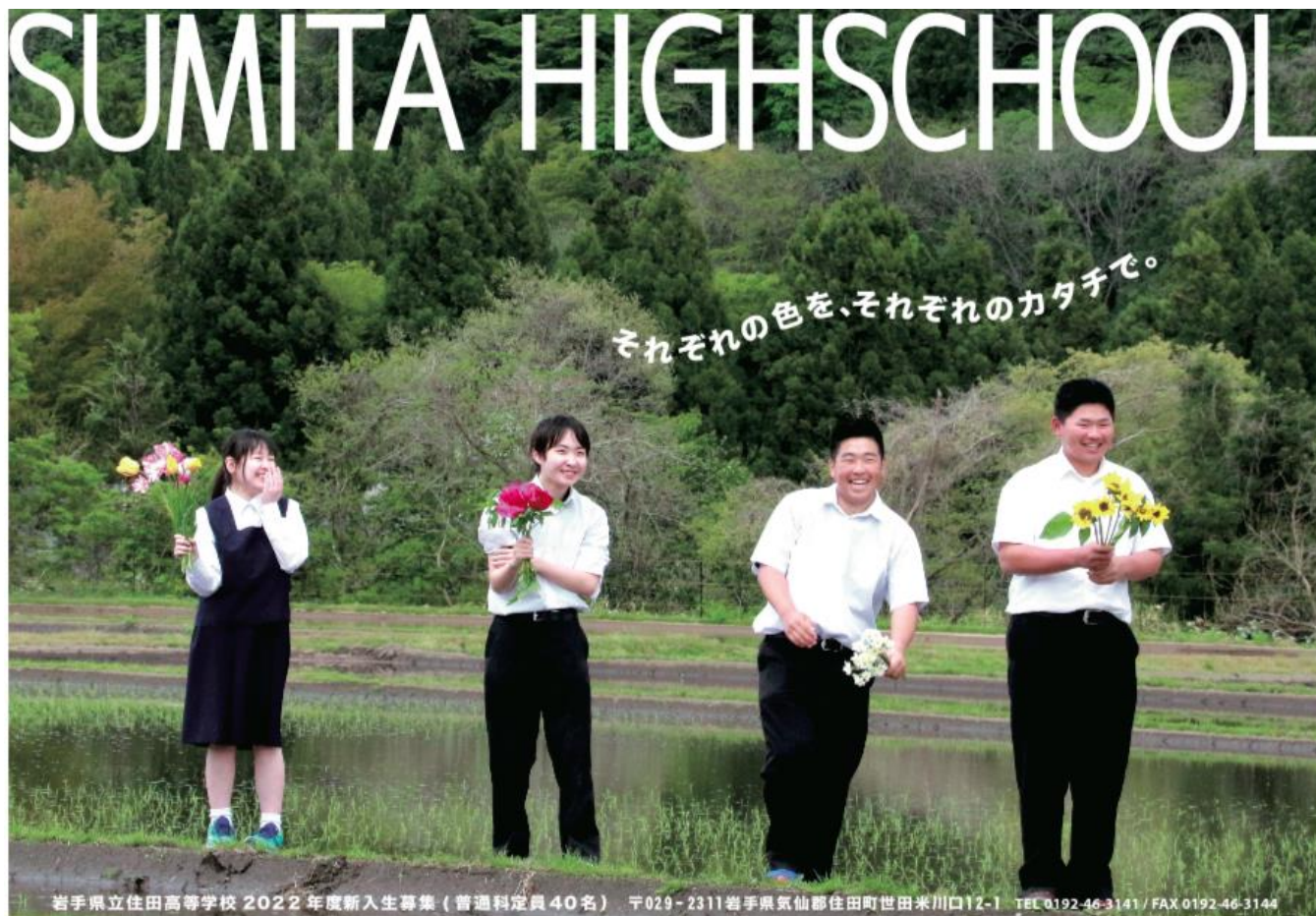
岩手県立住田高等学校

らく すい らく さん
楽 水 楽 山

令和3年7月1日
(第134号)
緊急特別号



～住田高校は本年度も住田町との連携を強化し、生徒一人ひとりを大切にした教育を実践します～



令和4年度入学生募集のための新ポスター（住田町教育委員会 教育コーディネーター作成）

I 住田高校の存続と発展に向けて

住田町教育委員会と住田高校は全面的に協力し合い、住田高校の今後について検討を重ねています。住田高校は単なる県立高校の1つではなく、住田町と密接なつながりをもっています。住田町は地元高校の存在が町の持続的な発展に欠かせないものとして、「住田高校魅力化推進会議」を立ち上げました。以下に、現在審議中の「住田高校魅力化構想案」の基本理念の一部に、補足事項を付け加えたものを紹介します。

(1) 住田町にとっての住田高校の存在意義

住田高校は平成25年に学級数が1学年2学級から1学級に減じて以来（注1）、入学者数が30名前後で推移しており、定員割れが常態化している。住田町に住田高校がなくなれば、町内のすべての15歳の中学生が中学卒業とともに住田町を離れなければならない、15歳から18歳の若者の姿を町内で見かけることはなくなるであろう。遠方へ通学させるため、生徒・保護者の時間的・経済的な負担が増えることが予想され、それによって世帯ごと転出する家庭が増加することも考えられる。10代の若者が、多感な時期のすべてを町外で過ごすことは、町の持続可能性に大きな影響を与える。なぜなら、10代の目線で地元を多角的に見直す機会の喪失によって、地域への愛着が育ちにくくなることや、進学や就職後に「地元に関わりたい」と考えたり、「住田で子育てをしたい」と考えたりする若者が減少することが予想されるからである。以上を裏付けるものとして、地域から高校がなくなることによる損失は次のア～オのとおり指摘されている。

- ア 高校が廃校となった自治体の人口減少は、近隣自治体よりも減少スピードがはやい。
- イ 高校生の親となるような働き世代ほど、高校が存置する近隣の市町村に転出する。
- ウ 地域へのUターンやIターンが減少する。
- エ 義務教育卒業後の「学びの保障」を行うことが困難になる。
- オ 町内の行事への参加が減少する。

同時に、他市町村からの住田高校へ進学する生徒が75%を占めていることは、前述のような重要な時期を、10代になってはじめて住田町で過ごす若者が存在することを意味する。これは、将来的に住田町に何らかの形で関わりたいと考える人口（関係人口）の間口を広げる機会ととらえられる。近年の住田高校への入学者は、微増傾向を示しており、将来的な関係人口の増加が期待される。

高校進学を含む若者の流出は、「若者流出⇒既存産業の衰退⇒雇用の縮小⇒地域力の低下⇒若者流出・・・・」という悪循環を加速させる大きな要因の一つである。住田町が推進する様々な施策において、住田高校が地域に与える可能性は大きく、その存在意義は大きい。

注1：本校は学校規模を規定している「岩手県立高等学校の管理運営に関する規則」では1学年1学級（募集定員40名）の規模とされており、この規定が正式なものである。しかし、本校独自のきめ細かな教育を実施するために、本来は1学級であるものを2学級（A、B組）に分割して現在も実施している。

【参考：住田町と住田高校の連携の沿革】

- 平成3年2月 岩手県立住田高等学校教育振興会設立
- 平成8年3月 生徒海外派遣事業開始
- 平成20年4月 創立60周年
- 平成25年4月 1学年1学級編成開始 給食の無償提供、通学費補助開始
- 平成27年4月 全学年1学級編成
- 平成29年4月 文部科学省研究開発学校指定（令和3年度まで）
- 平成30年4月 創立70周年 「自学習支援事業」開始 教育コーディネーター1名配置
- 令和2年4月 住田高校魅力化推進事業開始 教育コーディネーター3名配置 魅力化推進会議発足

（2）住田高校の可能性について

小規模校は価値観や人間関係が固定化され、多様な価値観や人間関係の中で養われるコミュニケーション能力の育成が課題とされてきた。しかし、小規模校であるからこそ、一人ひとりの生徒の個性が際立つ環境でもある。生徒一人ひとりの個性を埋没させることなく、「生徒一人ひとりの魅力化」を図る教育が可能となる。ICT教育（注2）を率先して取り入れ、新学習指導要領に示された個別最適化された学習（注3）の全国的な高まりを考えると、小規模校であることは大きな強みとなる。また、他者とつながることが容易となったICT教育により、前述した課題の解消は可能であると考えられる。実際に、令和2年度から深刻化したコロナ禍の中で、住田高校の生徒たちはオンライン（インターネット）を利用した他校生との交流や、一人ひとりの個性を生かした地域創造学に取り組み、成果を上げてきた。小規模な環境だからこそ生み出すことができた成果である。

注2：Information Communication Technologyの略で、インターネットを利用した「情報通信技術」のことを指す。現在、学校現場では一人一台端末（タブレットコンピュータ）の配置などにより、国内外の人々との交流がインターネットを通じて可能となってきている。

注3：講義形式により全体を一斉に指導するのではなく、個人の学力や興味・関心に合わせて学習していくことを指す。

（3）住田高校生による地域活性化の可能性について

令和元年度より本格的に導入された地域創造学では、生徒が自分自身の興味関心に基づき、自分で地域の問題点を見つけて考え、行動に移す取り組みが継続されてきた。生徒は、様々な形で地域住民や地域の事業者へ協力を依頼しており、快く手を差し伸べてくれる地域住民の存在によって、生徒の学びが飛躍的に向上している。社会人として最も必要な資質・能力となる「他者と協働して問題を解決する力」や対人関係のマナーの育成も同時に育成されている。また、地域住民にとっても若者の感性に触れ、高校生のアイデアによって刺激を受ける時間が生まれ、生徒だけでなく相互の学習機会となっている。このように、生徒が地域の中で実践を重ねることで地域住民にとって身近な存在となり、高校生が「支援される存在」から、地域課題を発見し解決に取り組む「地域を支援する存在」として、地域活性化に寄与できる可能性が高い。

（4）住田町内で学ぶことの意義について

住田町は、少子高齢化、人口減少、財政難、地域を牽引する大企業の不在などの課題を持つ「課題先進地」であり、その課題の解決に向けて様々な努力を重ねてきた地域である。生徒にとっては、この課題が「生きた教材」であり、地域全体が学びの場となる。地域に存在する課題を挑戦の機会と捉え、生徒の試行錯誤のフィールドとして提供していくことで、将来的に住田町で活躍する人材の育成に寄与できる。また、高校時代にこのような経験を積むことで、大学等に進学後に住田町を研究のフィールドに選んだり、就職先として住田町を選んだりする若者が将来的に生まれる可能性もある。課題先進地を逆手にとって、若者の挑戦のフィールドとして捉え直す必要がある。住田町と同様の課題を抱える地方自治体は日本全国に数多く存在しており、全国に先駆けた取り組みをしていきたい。「座して衰退を待つ」のではなく、「挑戦して発展を待つ」姿勢を育成することは生徒の「生きる力」にそのままつながるものである。生徒の長い人生の中で遭遇する数多くの困難を乗り越えていこうとする態度である「生きる力」は、将来が見通せない社会を生き抜いていかなければならない生徒にとって最も必要な資質である。そのような態度を持つ生徒を育成することによって、住田町が全国の過疎化に悩む地域をどのように発展させていけば良いかという解決策のモデルケースとなれば幸いである。

以上を踏まえ、住田町では住田高校との連携を更に進めるため、「住田高校魅力化構想」を策定する。本構想は、住田高校、住田町及び関係機関が取り組むべき方針を明らかにし、目指すべき共通の目標の設定や共有、浸透が図られるために策定するものである。なお、本構想の実施期間は令和3年8月～令和9年3月までの約5年間とする。

住田町民に対するアンケート調査結果から（抜粋）

1 住田高校生にどのような人になってほしいですか？
<ul style="list-style-type: none"> ・言われたことを受け身の姿勢でやるだけではなく、自分の力で考え、困難を克服する人材。（新型コロナウイルスのような、予測不可能な社会を生き抜いていかなければならないから。） ・個性や多様性を認め合う人材 ・前向きにチャレンジできる人材。失敗から学ぶことができる人材。 ・創造的な人間。枠にとらわれない人材。 ・住田のことを知りながら、グローバル（世界的）なことを考えられる、外の世界を知る人材。 ・自分や住田の自然などの資源を大切にできる人材。 ・「今」を好きになれる人材。
2 住田高校に対してどのようなことを期待しますか？
<ul style="list-style-type: none"> ・自己肯定感を養う場。 ・多様性を認め合う場。 ・安心して活動できる場。 ・社会を生き抜くための学力や知識を蓄える場。 ・高校に行ってみたいと地域の人も思えるような学校にしてほしい。情報をもっと発信してほしい。 ・もっと多くの人が学校に関わるようになれば、学校がもっと伸びていくのでは。先生も地域に出て、一緒に遊ぶぐらいの気持ちで教育に携わってほしい。
3 住田町民にどのようなことを期待しますか？
<ul style="list-style-type: none"> ・住民が前向きな地域には「創造性」もついてくる。 ・大人が後ろ向きな姿勢では、若者のやる気が損なわれる。ほめ合う風土が大切。 ・地域側が多様性を受け入れる土壌にならない。 ・わら細工ができる人、三味線ができる人、郷土芸能ができる人など、いろいろな特技を持つ住民が多い。誰もが先生となって高校生と関わり合う地域になってほしい。地域にはさまざまな伴走者がいるので、住民がその意識・自覚を持ってほしい。 ・震災前のような閉鎖的な町ではなく、開かれた町であってほしい。 ・子どもたちに「住田は嫌だ」と言われないような努力をしたい。 ・自然と共に生き、自然から学び取る力を共有できる地域になってほしい。

Ⅱ 「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（令和3年5月24日 岩手県教育委員会）の周知依頼が岩手県教育委員会学校教育室長よりありましたので、気仙地区に焦点を当て、その一部を紹介します。

（1）後期計画の期間

令和3年度～令和7年度（5年間）

（2）県立高校の現状と課題

(ア) 少子化による生徒数の減少

令和2年度の県立高校（全日制）全体では62校224学級であり、1校当たりの平均学級数は約3.6学級です。学校規模については、本県における過去の状況と比較して、1学年3学級以下の小規模な学校の割合が増加していることから、今後、県内全域の学校規模がさらに縮小することで、多くの学校において教育の質を確保することが難しくなることが懸念されます。このことから、進学や就職など、生徒の多様な進路希望の実現に対応できる教育環境の整備が必要となります。

(イ) 地域社会を担う人材の育成

地域課題等の解決に向けた探究学習や地域活動への積極的な参加等により、地域社会に貢献する意識を醸成する教育を推進し、将来、地域で活躍し、地域を支える人材を育成していくことが重要です。また、地域における各産業分野の裾野拡大に対応した人材を育成するとともに、持続可能な地域社会の形成に向けて定着を図ることが急務となっています。

(3) 後期計画の具体的な取組

本県においては、1学級校の存在が地方創生の推進に大きな役割を果たしている地域もあり、このような地域においては、所在する自治体と連携した教育活動の充実が進められている現状にあることから、後期計画期間中において一定の入学者のいる1学級校を維持します。また、1学級校を含む小規模な学校においても、生徒の進路希望の実現に対応できるよう、ICT等の活用による新たな学びを推進し、少人数教育も取り入れながら教育内容の充実を図ります。

(4) 周辺の高校への通学が極端に困難な学校の取扱い

再編計画では、近隣に他の高校がなく、他地域への通学が極端に困難な地域に所在する学校を特例校として指定しており、これらの特例校については、後期計画期間においても継続した取扱いとします。

[特例校：葛巻、西和賀、岩泉]

なお、1学級校については、入学者数が20人以下となることが予想される際には、地域との意見交換等を実施することとし、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合に向けた協議を行います。

(5) 気仙ブロックの後期再編計画

(ア) 令和2年度入試において、全日制課程では111人の欠員が生じており、さらに中学校卒業予定者数は、令和2年3月から令和7年3月までの間に約40人の減少が見込まれます。

(イ) 普通高校については、大学進学や就職など、生徒の多様な進路希望に応じた教育内容の充実を図ります。また、地域を支える人材の育成など、地方創生において重要な役割を担う1学級校については、できる限り維持しつつ、入学者の状況や地域の実情等を踏まえながら、その在り方を検討します。なお、生徒数の減少等に対応し、学級数調整（統合や学級減等）を行う場合があります。

気仙地区 学校別再編計画（全日制課程）

高校名	平成28年度		令和2年度		令和7年度	
	学科・学級数	定員	学科・学級数	定員	学科・学級数	定員
高田	普通・4 水産・1	200	普通・3 水産・1	160	普通・3 水産・1	160
大船渡	普通・5	200	普通・4	160	普通・4	160
大船渡東	農業・1 工業・2 商業・1 家庭・1	200	農業・1 工業・1 商業・1 家庭・1	160	農業・1 工業・1 商業・1 家庭・1	160
住田	普通・1	40	普通・1	40	普通・1	40
定員合計	4校16学級	640	4校13学級	520	4校13学級	520
気仙地区	中学校卒業生数	561	中学校卒業生数	466	中学校卒業生数	422
	定員不足数	-79	定員不足数	-54	定員不足数	-98

※令和2年度から令和7年度までは再編計画はありませんが、気仙地区の中学校卒業生全員が気仙地区の高校に入学したとしても、令和7年度には98名(2.45学級)不足します。現実には、気仙地区の中学校卒業生は盛岡地区をはじめとした他地区の高校へ進学する生徒もいることから、気仙地区の高校に進学する中学生数は更に減少します。住田高校もその影響を受けざるを得ません。令和7年度まで住田高校は再編計画の対象となっていないものの、入学者数が20人以下となった場合には、令和7年度を待つことなく統合の対象となっていきます。